

F&I

挑む

家族の位置情報 災害時に自動配信

ゼネテック 上野 憲二社長

大規模災害時には携帯電話などの通信手段に規制がかかり、数時間連絡が取れない状況になる。3年前の東日本大震災でも同様の事態に陥り、被災者の居場所の確認は困難を極めた。近い将来、東南海地震などが予想され、防災や減災についての課題解決が求められている。ソフトウェア開発などを手掛けるゼネテックは、災害時の現在位置を自動通知するシステム「ココダヨ」のサービスを開始する。上野憲二社長は「災害は明日にでも発生する。多くの人に参加してもらい、有事に役立ててほしい」と話している。

——サービスの仕組みは

「大規模災害時に、携帯電話やスマートフォン（高機能携帯電話）などの衛星利用測位システム（GPS）機能を使った位置情報を、気象庁や公的機関が発信する緊急警報と連動させて、事前に指定した家族や知人に自動送信する。常時15～30分



ごとにサーバーに位置情報を送信し最新情報を保管しているため、通信が混乱する前に直近の居場所を知らせることができる。本人の携帯電話や情報端末には安否確認の画面が表示され、『無事』か『被災』かを選べば時間と場所を付けて続報を送る」

——従来の安否確認サービスと何が違うか

「現在出回っているサービス

うえの・けんじ 武蔵工大（現東京都市大）卒。1977年朝日ビジネスコンサルタント入社。パイオベンチャーの取締役を経て、システム開発会社の設立に参画。85年7月ゼネテックを設立し、社長就任。63歳。鹿児島県出身。

は災害発生後に、自分で入力する必要がある。しかし大災害では自身が被災したり、通信規制でアクセスできないこともある。当社の場合、災害直前の位置情報が自動配信されるので、家族がどこにいるかが分かる。安否確認が取れなくても、速やかに探すことができる」

——開発のきっかけは

「2007年に能登半島地震、新潟県中越沖地震と立て続けに大

きな地震が発生した。災害の時にはまず家族の安否確認をしたい。しかし、従来のサービスでは思うように確認が取れない。そこでGPSを使って自動通知する仕組みを考え、07年に特許を申請した」

——市場ニーズはあるのか

「全国を対象にアンケートを昨年実施した。すると利用したいという回答が7割を超えた。勤務先の企業に導入してもらいたいという意見も6割以上あった。ニーズは十分にあると思う、今年2月から通信事業者の

ほか、自治体、大企業などを中心に導入を働きかけている」

——サービスの開始時期は

「4月から始める。通信事業者が参加することを前提に、3年間で1000万世帯への普及を目指す。国内中心に販売するが、台湾、中国、インドネシア、米西海岸など地震が多く発生する地域への展開を考えている。14年3月期の売上高は24億円の見込みだが、今後3～5年で売上高を100億円に伸ばし、19年までには上場を目指す」

（佐竹一秀）

■会社概要

- ▷本社＝東京都新宿区新宿2-19-1 ビッグス新宿ビル5階
- ▷設立＝1985年7月
- ▷資本金＝5000万円
- ▷従業員数＝185人
- ▷売上高＝24億円（2014年3月期見込み）
- ▷事業内容＝ソフトウェアとハードウェアの販売・受託開発